

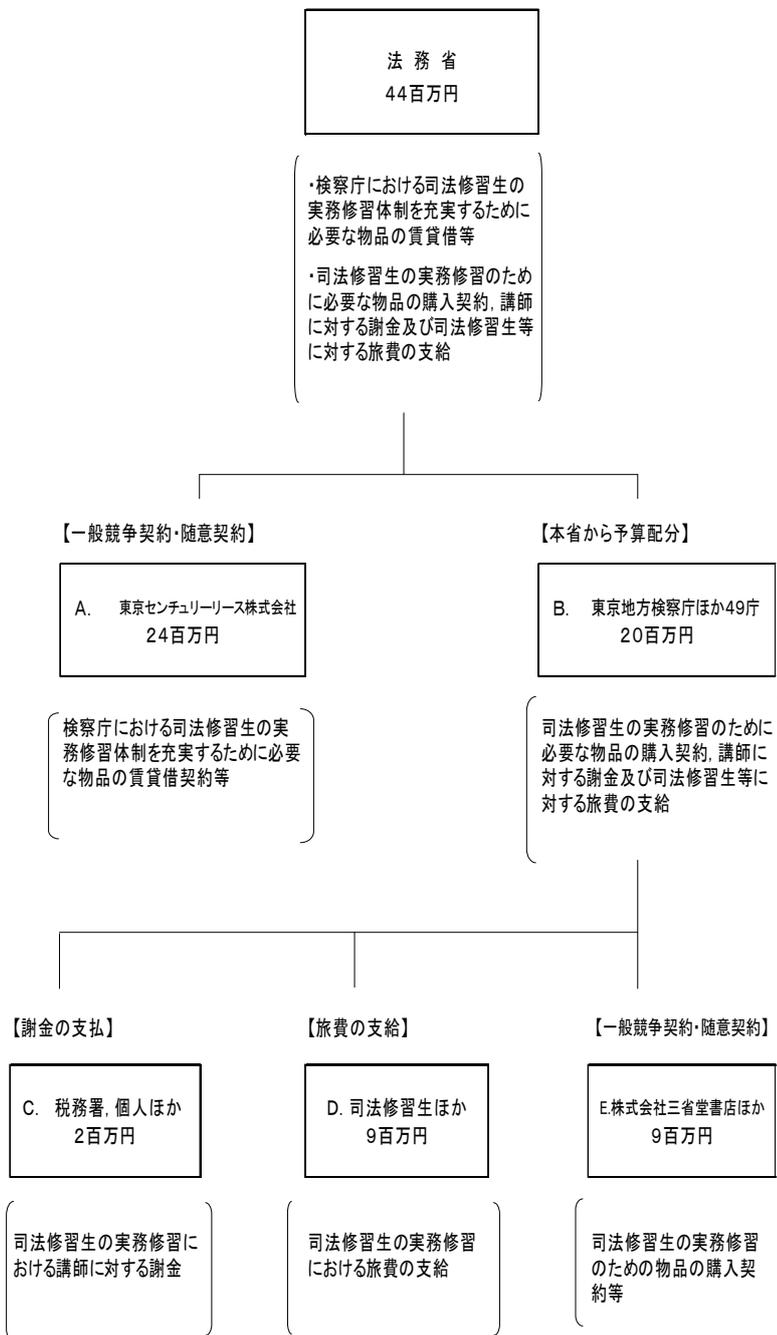
平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	検察庁における司法修習の実施		担当部局庁	刑事局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度		担当課室	総務課	総務課長 小山太士			
会計区分	一般会計		施策名	検察権行使を支える事務の適正な運営				
根拠法令(具体的な条項も記載)	裁判所法第66条から第67条, 司法修習生に関する規則第5条第2項		関係する計画、通知等					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	司法修習生に対し、検察庁における検察実務を体得させることを目的としている。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	司法修習生の増加や司法制度改革による法曹養成制度の見直しに伴う司法修習のカリキュラム変更に対応しながら、指導係検事による協議会を開催するなどしつつ、事件の捜査等の検察実務修習を実施している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	76	65	59	59	57	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	76	65	59	59	57	
	執行額	57	47	44				
執行率(%)	75.0%	72.0%	74.4%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	本事業は、司法修習生に対し、事件の捜査等の検察実務修習を実施するものであり、その成果について、数値で定量的に示すことは困難である。		成果実績	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	本事業は、全国50地検において、各年度毎の司法修習生を受け入れて実務修習を行うものである。		活動実績(当初見込み)	人	4,478	4,295	4,198	—
					()	()	()	
単位当たりコスト	10,401(円/人)		算出根拠	平成23年度予算執行額 43,665,000円 平成23年度司法修習生受入人数 4,198人				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(項)検察運営費							
	諸謝金	5	4	謝金単価の見直しによる減				
	職員旅費	6	6					
	司法修習生旅費	8	7	旅費の実績反映による減				
	検察業務庁費	40	40					
	計	59	57					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に対する説明
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	司法修習生の検察修習・司法制度改革による法曹養成制度の見直しに伴う司法修習のカリキュラム変更に実効的に対応しており、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	旅費について、「旅費の標準マニュアル」を適切に運用してその節減が実行された。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	費目・使途は事業目的に対し、必要なものに限定されている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 裁判所における司法修習の実施 最高裁判所	検察庁は検察庁における司法修習を担当しているところ、裁判所における司法修習を担当する最高裁判所と適切に役割分担がなされている。
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>旅費については、官用車等使用の実績反映により、減額が図られている。本年度においても、「旅費マニュアル」を適切に運用して日当の支給方法を見直すことによって更なる節減に努める。謝金については、本年度も「謝金の標準支払基準」を適切に運用するなどして執行額の削減に努め、平成25年度予算に反映することとする。</p> <p>また、調達している物品等についても、積極的に競争入札を実施するなどして、執行額の削減が図られている。本年度も市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の節減に努めることとする。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		謝金及び旅費について、支払基準及びマニュアルに基づき適正な運用を図り、予算に反映すべきである。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		所見のとおり、謝金について単価を見直し、経費を削減した。また、旅費について、官用車使用等の実績を反映し、経費を削減した。 (▲1百万円)	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0031	平成23年行政事業レビュー	0028

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A. 東京センチュリーリース株式会社			E. 株式会社三省堂書店		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	司法修習用パソコンリース	21	消耗品費	物品購入(書籍)	4
雑役務費	司法修習用パソコン据付調整等	3			
計		24	計		4
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	20			
計		20	計		0
C. 税務署			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
税金	謝金に対する源泉徴収	0.2			
計		0.2	計		0
D. 司法修習生			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	司法修習生の旅費	0.1			
計		0.1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト
A.一般競争契約・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース株式会社 (当初入札)	司法修習用パソコンリース等	24 (21)	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

支出先上位10者リスト
C.謝金の支払

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	税務署	講師謝金に対する源泉徴収	0.2		
2	個人A	講師謝金	0.1		
3	個人B	講師謝金	0.1		
4	個人C	講師謝金	0.1		
5	個人D	講師謝金	0.1		
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト
D.旅費の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	司法修習生旅費	0.1		
2	個人B	司法修習生旅費	0.1		
3	個人C	司法修習生旅費	0.1		
4	個人D	司法修習生旅費	0.1		
5	個人E	司法修習生旅費	0.1		
6	個人F	司法修習生旅費	0.1		
7	個人G	司法修習生旅費	0.1		
8	個人H	司法修習生旅費	0.1		
9	個人I	司法修習生旅費	0.1		
10	個人J	司法修習生旅費	0.1		

支出先上位10者リスト
E.一般競争契約・随意契約

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三省堂書店 (一般競争入札)	物品購入(書籍)	4 (2)	4	96.4
2	株式会社福岡金文堂 (一般競争入札)	物品購入(書籍)	2 (2)	2	89.0
3	株式会社図書流通 (少額随契)	物品購入(書籍)	1	随意契約	
4	株式会社文信堂書店 (少額随契)	物品購入(書籍)	1	随意契約	
5	有限会社郁文堂書店 (少額随契)	物品購入(書籍)	1	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

※支出額の括弧書き, 入札者数及び落札率については, 支出先との契約が複数ある場合, 契約金額が最も大きいものについて記載している。